

## 連載「どうする日本の原子力 混迷から再生へ」の中断について\*

原子力未来研究会

編集部から連載を中断したいとの連絡があった。理由は本号の「編集後記」に記されている。2回目の原稿をお届けした後の急な話で当惑したが、本誌の編集責任は編集部にあるので、中断を受け入れることにした。幸い若干の紙面をいただけたので、原子力未来研究会として連載中断にあたって一言申し上げたい。

われわれは原子力開発の中止を主張しているのではない。六ヶ所再処理を中心とする現在の核燃料サイクル政策は明らかに行き詰まっているので、これを支えてきた原子力の「国策」に抜本的な変更が必要だと主張している。原子力の重要性を十分に認識しているからこそ、問題点をはっきり解明し適切に対処しなければならないと考えている。

核燃料サイクルの基本的な意義は変わらないが、急いで実用化する必要はない。エネルギー自由化の時代に原子力という選択肢を維持するためには、軽水炉発電に伴う経済的不確実性をできるだけ小さくして原子力の競争力を高めねばならない。核燃料サイクルの確立と称して、再処理とプルトニウム利用の開発に巨額の資金と人材を投入してきた「国策」は時代錯誤であり、改める必要がある。連載2回目からはその具体的な展開方策について提言を行う予定であった。

六ヶ所再処理工場への投資の回収が当面の最大の難問であるが、われわれは電力全体での回収に全面的に反対しているのではない。当面再処理は行わないという方向で「国策」が変更されれば、過去の見込み違いの投資の一部を「回収不能コスト」として電気料金全体に薄く上乗せして回収することも認められるべきだと考えている。ただし、「回収不能コスト」は可能な限り小さくすべきであり、これによって過去が清算され、未来に向けて原子力が新たに出発できるものでなければならない。「国策」を変更することなく将来にわたって高コストの原子力発電を続け、その増分コストを原子力の公益性を理由に電力全体で回収し続けることは原子力の存続をかえって危うくする。このような考えは、原子力界の閉鎖性・独善性からくる甘えであり、社会的に許容されるものではない。

まもなく開始される電気事業分科会における電力自由化と原子力に関する審議に対し、いささかでも具体的な提案をしてご協力したいと考えていたので連載の中断は大変残念だが、いつか機会を得て再び議論を展開したいと願っている。

---

\*本稿は8月18日に受理されたが、21日になって掲載できないとの連絡を受けた。